

令和元年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	令和元年度 当初保管額	運用益繰入額	令和元年度 支出済額	過年度充当分積 戻し額	令和元年度 年度末保管額
福島原子力災害復興 交付金事業	福島原子力災害 復興勘定	86,091,056,549	66,112,267	4,784,924,647	1,780,046	81,374,024,215
合計		86,091,056,549	66,112,267	4,784,924,647	1,780,046	81,374,024,215

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

令和元年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(福島原子力災害復興交付金事業の結果)

事業名	事業 実施主体	事業経費 (千円)						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用状況・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
避難地域 復興拠点 推進事業	避難地域 12市町 村	600,000	452,809	0	0	600,000	452,809	避難地域 12市町 村における復興拠 点づくり を支援 ※交付要 綱第4条 第1項第 一号(2) ～(4) に該当	3市町(6事業) に対し交付を 行ったことで、 避難地域の復 興拠点づくり を支援するこ とができた。	【内容】 避難地域12市町村で計画され ている復興拠点づくりについて、 福島再生加速化交付金等の既存の 国庫補助制度等において対象とな らない事業を対象に交付金を交付 する。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 452,809千円 ・浪江町木材加工流通施設の造成 (119,350千円) ・浪江町木材加工流通施設の造成 (55,305千円) ・浪江町カントリーエレベーター の用地取得(23,341千円) ・浪江町防災拠点の調査設計 (16,340千円) ・富岡町夜ノ森駅西口広場の造成 (73,736千円) ・川内村再生賃貸住宅の造成 (164,737千円)

介護ロボット導入促進事業	県	56,313	33,391	0	0	56,313	33,391	<p>本県の復興をけん引する産業として重視している福祉施設へのロボットの導入</p> <p>※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業進出支援事業に該当</p>	<p>7施設に対し8台の導入補助を行うとともに、効果的かつ継続して使用するための助言等を実施した。</p>	<p>【内容】 介護支援ロボットを導入する施設等に対して助成を行い、普及を図るとともに、介護福祉士養成校に無償で貸与し、将来の介護を担う人材に対する介護支援ロボットへの理解と活用に向けた教育を行う。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 33,391千円</p>
医療施設用ロボット等導入促進事業	県	59,194	45,364	0	0	59,194	45,364	<p>本県の復興をけん引する産業として重視している医療施設へのロボットの導入</p> <p>※交付要綱第4条第1項第2号(3)</p>	<p>県内13の医療機関に対し13台(セット)の医療施設用ロボットを貸与し、運用方法の検証を行った。</p>	<p>【内容】 医療施設用ロボットを中核に、県内で開発された、医療従事者の労働環境の改善に資する医療機器(4機種)についても無償貸与し、医療従事者の労働改善への貢献度等を検証する。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 45,364千円</p>

								医療及びエネルギー関連等に係る重点産業進出支援事業に該当		
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県	482,154	424,154	5	5	482,159	424,159	<p>本県の復興をけん引する産業として重視しているロボット産業の集積</p> <p>※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当</p>	<p>1 14件の研究開発テーマを採択し、94,947千円の補助金を交付した。</p> <p>2 4大学に補助を行い、県内企業との共同研究開発を支援した。</p>	<p>1 ロボット関連産業基盤強化事業</p> <p>【内容】 県内に本社、研究、生産拠点が所在する企業に対し、ロボットの要素技術開発や実証に係る経費を助成した。 ※成果発表会についてはコロナ対策のため中止。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 97,434千円</p> <p>2 産学連携ロボット研究開発支援事業</p> <p>【内容】 産学連携による技術開発を促進するため、ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、県内ロボット関連企業と共同研究を行う大学に対し、補助(定額)を行う。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 229,254千円</p>

									<p>3 GPSによる測位情報と複数センサの情報を組み合わせた自己位置推定システムの構築・検証を行った。</p> <p>3 自律走行用自己位置推定システム開発事業 【内容】 ハイテクプラザにおいて屋外自律走行ロボット用自己位置推定システムの開発・検証を行い、ロボット関連県内企業等へ研究成果の普及・移転を図る。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 備品購入費ほか 9,239千円</p>
									<p>4 ロボットビジョンシステムの構築に向け、ミリ波レーダによる測定とカメラによる三次元画像作成について研究開発を行った。</p> <p>4 ロボットビジョンシステム研究開発事業 【内容】 ハイテクプラザ南相馬技術支援センターにおいて、福島ロボットテストフィールドの機能を活用し、インフラ点検用ロボットビジョンシステムの研究開発を行い、県内企業等への成果移転を図る。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 備品購入費ほか 10,581千円</p>
									<p>5 県産ロボット13件の導入を支援したほか、周知広報用の県産ロボットカタログを作成した。</p> <p>5 県産ロボット導入支援事業 【内容】 県産ロボットの導入補助によって、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、その産業集積を図る。 【完了時期】 令和2年3月</p>

									<p>6 ロボットフェスタふくしま 2019 を令和元年 11月 22日、23 日に開催した(航空宇宙フェスタ同時開催)。79 者・129 ブースの出展あり、来場者約 8,000 名。</p> <p>7 セミナーの開催、展示会への共同出展、メールマガジンによる情報発信等の活動を行った。また、コーディネーターを配置し、企業訪問によるマッチング支援を行った。</p>	<p>【経費】 委託料ほか 12,177 千円</p> <p>6 ロボットフェスタふくしま開催事業 【内容】 最先端のロボットや県内で開発が進められる各種ロボットの展示・実演等を行い、県内企業の商談の場を提供するとともに、各種体験イベント等を通じ、若い世代を中心とした県民参加を図る「ロボットフェスタふくしま」を開催する。 【完了時期】 令和 2 年 3 月 【経費】 委託料ほか 33,119 千円</p> <p>7 ふくしまロボット産業推進協議会事業 【内容】 産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。 【完了時期】 令和 2 年 3 月 【経費】 委託料ほか 32,209 千円</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

									8 県内企業が福島ロボットテストフィールドで行った実証実験 1 件に対し助成を行った。	8 ロボット関連技術実証等支援事業 【内容】 県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証実験等に要する経費について助成する。 【完了時期】 令和 2 年 3 月 【経費】 委託料ほか 141 千円
チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業（住宅用太陽光発電設備設置補助事業）	県	767, 224	594, 213	235, 588	113, 934	1, 002, 812	708, 147	再生可能エネルギー設備導入の促進 ※交付要綱第 4 条第 1 項第 2 号（3）医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	年度内に太陽光発電設備 3, 154 件、蓄電池設備 471 件、V2H システム 2 件の補助金を交付し、再エネ設備導入支援に寄与した。	【内容】 一般家庭における再生可能エネルギー設備導入の支援を目的とし、住宅用太陽光発電設備等の設置にかかる初期投資費用の軽減を図るため、県内に所在する住宅に太陽光発電設備等を設置しようとする個人等に対し、設備導入経費の一部を補助する。 【完了時期】 令和 2 年 3 月 【経費】 負担金、補助及び交付金 594, 213 千円
教育旅行復興事業	県	191, 436	152, 700	124, 732	106, 179	316, 168	258, 879	原子力災害の風評払拭による本県への教育旅行の人的	バス助成について、昨年度の約 1.05 倍の 915 校となった。教育旅行キャ	1 教育旅行復興事業 【内容】 学校行事の一環として福島県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校に対し、その移動に係るバス経費の一部補助を

								<p>数増加</p> <p>※交付要綱第4条第1項第三号(2)教育旅行回復支援事業に該当</p>	<p>ラバン等の成果が着実にあがっており、新規校 93 校の実績があった。</p>	<p>行う。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 135,022千円</p> <p>【実績】 バス助成実績校 (新規来県 93 校、継続来県 822 校)</p> <p>2 教育旅行誘致促進事業</p> <p>【内容】 小中高等学校、旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、本県で教育旅行を実施した学校への取材や県内教育旅行の入込調査を実施する。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 12,197千円</p> <p>【実績】 キャラバン 988カ所 入込調査結果 517,820人泊 (平成30年度)</p> <p>3 国際教育旅行等誘致促進事業</p> <p>【内容】 東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPR等を行うとともに、教育旅行関係者を招へいして本県の現状を発信し、教育旅行実施につなげる。</p> <p>【完了時期】</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

										令和2年3月 【経費】 委託料ほか 5,482千円 【実績】 教育旅行関係者招へい 14校14名 教育旅行の開催 2回
チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業(「ふくしまの心」を育む自然体験事業)	県	19,482	17,953	366,886	164,763	386,368	182,716	東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに充実した自然体験活動等を行う機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性や生きる力の育成を図る。 ※交付要綱第4条第1項第	社会教育団体等約2万人に対し、体験活動等を行う機会を提供した。	【内容】 子どもの豊かな人間性や生き抜く力を育むための自然体験活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 委託料ほか 17,953千円

								三号(3) 風評払拭 に資する ソフト事 業に該当		
チャレン ジふくし ま戦略的 情報発信 事業	県	333,071	319,725	0	0	333,071	319,725	<p>根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の防止</p> <p>※交付要綱第4条第1項第三号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>本事業の実施により、多くの企業や団体、自治体等との連携促進が図られた。また、様々なコンテンツを活用した情報発信活動により、徐々にではあるが本県に対するイメージ回復が図られてきている。</p> <p>【参考】 福島県に対する良いイメージを持つ人の割合 H30.9 40.6% →R1.9 41.1% (震災前 43.8%) 出典:福島県情報発信分析事業</p>	<p>1 庁内連携強化事業 【内容】 風評・風化対策プロジェクトチーム等による庁内連携の強化、県クリエイティブディレクターの助言による統一感のある効果的な情報発信などを実施する。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 負担金、補助金及び交付金ほか 33,773 千円</p> <p>2 国内外への正確な情報発信事業 【内容】 テレビ、新聞等を活用した県民に対する復興状況の発信、全国各地で開催する「チャレンジふくしまフォーラム」、大学生との共働による情報発信や県内市町村と連携した首都圏でのプロモーション活動、YouTube 動画及びSNSの活用による本県の現状と復興への取組、食と観光の魅力等の国内外への発信などを実施する。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 役員費ほか 249,800 千円</p>

										<p>3 “知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト</p> <p>【内容】 本県の現状や復興状況、更には世界に誇る魅力を、発進力の高い全国展開企業等とのタイアップにより、「知るほどたのしい、ふくしま」のコンセプトで様々な連携プロジェクトを展開する。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 36,152千円</p>
常磐自動車道追加インターチェンジ整備事業	県 双葉町	2,171,963	2,171,963	0	0	2,171,963	2,171,963	<p>双葉町民の帰還、復興拠点における各種施策の加速化を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第四号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>・R2年3月7日に常磐双葉ICが開通し、今後、双葉町民の帰還や復興拠点における各種施策が加速することが期待される。</p>	<p>【内容】 常磐自動車道への連結許可を受けた常磐双葉ICの整備について、事業主体となる双葉町に対し、交付金を交付するとともに、事業の円滑な執行を図るため、調査業務等の一部を県が実施する。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金 2,171,963千円</p>

<p>ふるさと ふくしま 帰還・生 活再建支 援事業</p>	<p>県</p>	<p>219,743</p>	<p>41,640</p>	<p>23,008</p>	<p>32,197</p>	<p>242,751</p>	<p>73,837</p>	<p>避難者の 帰還と恒 久住宅へ の円滑な 移行を支 援</p> <p>※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き 福島県全 域の復興 並びに地 域の自立 を効果に 進める事 業に該当</p>	<p>当該事業にお いて、それぞ れ2,080世帯、629 世帯に対し支 援を行ったこ とで、避難者の 生活再建へ結 びつけた。</p>	<p>1 民間賃貸住宅等家賃補助事業</p> <p>【内容】 避難指示区域外から県内外の応急 仮設住宅等に避難している世帯等 のうち、供与期間終了後も民間賃 貸住宅等で避難生活を継続するこ とが必要な世帯に対し、民間賃貸 住宅等の家賃等の一部を補助す る。(令和元年度は、平成30年度 補助事業の支出及び精算業務を委 託)</p> <p>【完了時期】 令和元年6月</p> <p>【経費】 委託料 13,310千円</p> <p>2 ふるさと帰還促進事業</p> <p>【内容】 市町村が福島県の定める要件 (平成27年9月5日以降に避難 指示解除された地域で、応急仮設 住宅供与終了までに当該市町村に 帰還した世帯)に基づき、応急仮設 住宅等を退去し、避難元である市 町村に帰還した世帯の移転等費用 に対して支援する場合に、県が市 町村に対して必要な経費を補助す る(ただし、市町村の判断により県 が定める要件以外の帰還世帯に対 しても支援できることとする。)</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金 28,330千円</p>
--	----------	----------------	---------------	---------------	---------------	----------------	---------------	---	--	---

避難農業 者経営再 開支援事 業	県	58,943	6,630	0	0	58,943	6,630	<p>避難農業 者の生活 再建を支 援</p> <p>※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き 福島県全 域の復興 並びに地 域の自立 を効果的 に進める 事業に該 当</p>	<p>1市町村（事業 採択1件）に 対して避難農 業者が農業経 営を再開する ために必要な 機械、施設の 導入等を支 援することで 、避難先での 生活再建をサ ポートするこ とができる。</p>	<p>【内容】 避難農業者が 原子力被災1 2市町村外（ 県外を含む） の移住先や避 難先で営農を 開始する際に 必要な農業 用機械、施設 等の導入に必 要な経費を補 助し、生活再 建を支援する。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 負担金、補助 及び交付金ほ か6,630千円</p>
中小企業 等復旧・ 復興支援 事業	県	391,795	123,372	0	0	391,795	123,372	<p>被災中小 企業者の 事業再開 を支援し 、地域の 総合的な 復旧・復 興を図る。</p> <p>※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き</p>	<p>当該事業に おいて、97 件に対して 支援を行っ たことで、 県内での事 業再開・継 続に貢献し た。</p>	<p>【内容】 東日本大震 災で被災し た中小企業 者が県内で 事業を再開 ・継続する ため、空き 工場・空き 店舗等を借 り上げる際 に必要な賃 借料などに 対して補助 する。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 負担金、補 助及び交付 金ほか123 ,372千円 【実績】 97件</p>

								福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当		
震災関係制度資金推進事業	県	396,722	338,811	0	0	396,722	338,811	<p>東日本大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第四号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>震災関係制度資金を利用する中小企業の負担軽減および資金繰り円滑化を図ることができた。</p>	<p>【内容】 震災関係制度資金にかかる県信用保証協会の保証料の引下げに対する補助及び代位弁済が発生した場合の損失補償を行う。</p> <p>【完了時期】 令和2年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか（保証料補助） 272,824千円 補償金（損失補償） 65,987千円</p>
復興まちづくり加速支援事業（避難	県	120,519	62,200	0	0	120,519	62,200	避難解除等区域における公設商業施	7市町村（7施設）に対し、交付を行ったことで、帰還した	<p>【内容】 避難解除等区域において、商業施設を整備し運営する市町村に対し、運営に係る費用の一部を補助</p>

解除等区域商業機能回復促進事業)								設の運営を支援 ※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	住民の買い物の場の確保に寄与した。	する。 【完了時期】 令和2年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 62,200千円
(計)		5,868,559	4,784,925	750,219	417,078	6,618,778	5,202,003			